

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長 ジェニファー・スパークス）の平成 25 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	17 頁
参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	前年度	金 額	前年度
				末比		末比
個人保険	0	2,269	0	90.0	2,072	91.3
個人年金保険	471	2,992,962	411	87.2	2,560,861	85.6
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個人保険	219	200	91.2
個人年金保険	270,179	229,948	85.1
合計	270,399	230,149	85.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)		前年 同期比
		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	
個人保険	-	-	-
個人年金保険	0	-	-
合計	0	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)		前年 同期比
		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	
保険料等収入	44,004	69,577	158.1
資産運用収益	1,054	193,904	18,392.6
保険金等支払金	154,575	536,061	346.8
資産運用費用	84,537	5,714	6.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総資産	3,088,638	2,804,121	90.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

期初 12,397 円で始まった日経平均株価は、日銀の異次元金融緩和や円安・ドル高を背景に大幅上昇となりました。5 月には 15,000 円台後半をつけましたが、バーナンキ FRB 議長が量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) の縮小に言及したことから一転して急落、同日の日経平均株価は前日比 1,143 円安と今年最大の下落となり、しばらく軟調な展開が続きました。その後、7 月参院選与党勝利後のねじれ国会解消への期待、9 月の 2020 年夏季五輪・パラリンピック東京開催決定などから上昇しました。期末にかけては米財政協議の難航から円高・ドル安に振れたため軟調な展開となりましたが、14,455 円 (前期末比+16.60%) で期末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 0.5% 台半ばで始まった国内長期金利 (新発 10 年国債利回り) は、日銀の異次元金融緩和の発表後、0.315% と過去最低を更新したものの、その後急反騰に転じるなど不安定な動きとなりました。5 月には FRB 議長発言をきっかけとした米金利の上昇もあり一時 1.00% まで上昇しましたが、日銀が国債オペの方式に変更を加えたことから金利は低下へ向かいました。その後、海外金利上昇の影響を受ける局面もありましたが、0.6% 台後半で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 14,578 ドルで始まった米国株式市場 (NY ダウ) は、良好な企業決算を背景に上昇して始まりしました。FRB の量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) 縮小の可能性から下落する局面もありましたが、9 月の FOMC で量的金融緩和の縮小が見送られたことから史上最高値を更新しました。期末にかけては財政協議の難航から軟調な展開となりましたが、15,129 ドル (前期末比+3.78%) で期末を迎えました。欧州株式市場は、イタリア政局不安、シリア情勢緊迫化、米量的金融緩和縮小の可能性から下落する局面もありましたが、ユーロ圏 GDP が 7 四半期ぶりにプラスに転じたことが好感され上昇して期末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 1.8% 台半ばで始まった米国長期金利 (10 年国債利回り) は、FRB の量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) の縮小の可能性から一時 3% まで上昇しましたが、9 月の FOMC で量的金融緩和縮小が見送られたことから低下に転じました。財政協議難航も金利低下を促し、2.6% 台前半で期末を迎えました。期初 1.2% 台後半で始まったドイツ長期金利 (10 年国債利回り) は、5 月に ECB が利下げを実施したものの、ユーロ圏の景況感改善を主因に上昇し、1.7% 台後半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 94 円 05 銭で始まった円/ドル相場は、日銀による大規模な金融緩和が発表されたことを受けて大幅な円安・ドル高が進行、5 月には FRB 議長が量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) の縮小に言及したことからドルは 103 円台半ばまで上昇しました。その後、米金融緩和策を巡って一進一退となりましたが、9 月に量的金融緩和縮小が見送られたことや、米財政協議の難航からドルは下落し、97 円 75 銭 (前期末比 3 円 70 銭円安) で期末を迎えました。

期初 120 円 73 銭で始まった円/ユーロ相場は、ユーロ圏の景況感改善からユーロが上昇し、131 円 87 銭 (前期末比 11 円 14 銭円安) で期末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を中心に運用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年 9 月末の一般勘定資産は前期末より 35 億円増加し、5,620 億円となりました。また、資産運用損益は△44 億円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,649	3.3	23,268	4.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	17,676	3.2	11,965	2.1
有価証券	160,802	28.8	164,166	29.2
公社債	160,802	28.8	164,166	29.2
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	356	0.1	349	0.1
不動産	167	0.0	148	0.0
繰延税金資産	20,084	3.6	19,761	3.5
その他	340,741	61.0	342,361	60.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	558,479	100.0	562,021	100.0
うち外貨建資産	16,975	3.0	14,564	2.6

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△9,897
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△884	△5,710
有価証券	25,913	3,363
公社債	25,913	3,363
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△70	△6
不動産	△14	△18
繰延税金資産	1,157	△322
その他	△26,802	1,620
貸倒引当金	-	-
合計	△10,597	3,542
うち外貨建資産	△2,291	△2,410

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	819	1,222
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	817	1,220
貸付金利息	1	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	234	59
国債等債券売却益	234	59
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	27
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	1,054	1,309

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	-	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	884	5,710
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	40	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	925	5,714

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,676	△10,822	11,965	△5,710

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152,664	160,802	8,137	8,138	0	159,778	164,166	4,387	4,465	78	
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	159,778	164,166	4,387	4,465	78	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	152,664	160,802	8,137	8,138	0	159,778	164,166	4,387	4,465	78	
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	159,778	164,166	4,387	4,465	78	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	17,676	17,676	-	-	-	11,965	11,965	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	17,676	△10,822	11,965	△5,710

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		68,340	65,538
預貯金		68,340	65,538
金銭の信託		17,676	11,965
有価証券		2,635,957	2,355,566
国債		160,802	164,166
外国証券		4,762	4,368
その他の証券		2,470,392	2,187,032
貸付金		356	349
保険約款貸付		356	349
有形固定資産		467	404
建物		167	148
その他の有形固定資産		299	255
無形固定資産		1,565	1,481
ソフトウェア		1,563	1,480
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		334,573	320,216
その他資産		9,616	28,836
未収金		8,558	27,791
前払費用		119	111
未収収益		499	524
預託金		419	407
仮払金		15	0
その他の資産		4	1
繰延税金資産		20,084	19,761
資産の部合計		3,088,638	2,804,121
(負債の部)			
保険契約準備金		2,974,138	2,675,696
支払備金		14,696	15,541
責任準備金		2,959,442	2,660,154
代理店借		21	19
再保険借		1,251	956
その他負債		7,258	9,562
債券貸借取引受入担保金		5,264	6,227
未払法人税等		-	616
未払金		184	205
未払費用		642	398
預り金		1,133	2,112
仮受金		-	3
その他の負債		34	-
退職給付引当金		154	169
価格変動準備金		45	61
負債の部合計		2,982,870	2,686,465
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△13,365	1,119
その他利益剰余金		△13,365	1,119
繰越利益剰余金		△13,365	1,119
株主資本合計		100,134	114,619
その他有価証券評価差額金		5,633	3,036
評価・換算差額等合計		5,633	3,036
純資産の部合計		105,767	117,655
負債及び純資産の部合計		3,088,638	2,804,121

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間	平成 25 年度 中間会計期間
		平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
		金 額	金 額
経常収益		244,632	566,877
保険料等収入		44,004	69,577
保険料		8	18
再保険収入		43,996	69,559
資産運用収益		1,054	193,904
利息及び配当金等収入		819	1,222
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		817	1,220
貸付金利息		1	0
その他利息配当金		0	1
有価証券売却益		234	59
為替差益		-	27
特別勘定資産運用益		-	192,595
その他経常収益		199,573	303,394
年金特約取扱受入金		2,331	2,271
保険金据置受入金		-	35
責任準備金戻入額		195,582	299,287
その他の経常収益		1,658	1,800
経常費用		244,084	547,003
保険金等支払金		154,575	536,061
保険金		30,377	31,359
年金		2,566	3,754
給付金		6,055	15,613
解約返戻金		62,051	412,311
その他返戻金		7	-
再保険料		53,516	73,021
責任準備金等繰入額		518	845
支払備金繰入額		518	845
資産運用費用		84,537	5,714
支払利息		-	3
金銭の信託運用損		884	5,710
為替差損		40	-
特別勘定資産運用損		83,612	-
事業費		3,705	3,699
その他経常費用		747	683
保険金据置支払金		29	-
税金		183	248
減価償却費		450	368
退職給付引当金繰入額		16	13
その他の経常費用		67	51
経常利益		548	19,873
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		102	42
固定資産等処分損		8	26
価格変動準備金繰入額		13	15
その他特別損失		81	-
税引前中間純利益		446	19,830
法人税及び住民税		1,847	3,868
法人税等調整額		△1,581	1,477
法人税等合計		265	5,346
中間純利益		180	14,484

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで	平成 25 年度 中間会計期間 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△14,187	△13,365
当中間期変動額			
中間純利益		180	14,484
当中間期変動額合計		180	14,484
当中間期末残高		△14,006	1,119
株主資本合計			
当期首残高		99,312	100,134
当中間期変動額			
中間純利益		180	14,484
当中間期変動額合計		180	14,484
当中間期末残高		99,493	114,619
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		34	5,633
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		953	△2,596
当中間期変動額合計		953	△2,596
当中間期末残高		987	3,036
純資産合計			
当期首残高		99,347	105,767
当中間期変動額			
中間純利益		180	14,484
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		953	△2,596
当中間期変動額合計		1,133	11,888
当中間期末残高		100,481	117,655

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,219百万円であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. (1) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
(2) 外貨建資産の額は、18,933百万円であります。(外貨額193百万米ドル)
外貨建負債の額は、13,496百万円であります。(外貨額138百万米ドル)
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。

積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、共同保険式再保険に係る責任準備金相当額188,609百万円を含んでおります。
11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。
また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュアット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。
また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	65,538	65,538	-
金銭の信託	11,965	11,965	-
有価証券	2,355,566	2,355,566	-
売買目的有価証券	2,191,400	2,191,400	-
その他有価証券	164,166	164,166	-
貸付金	349	349	-
保険約款貸付	349	349	-
債券貸借取引受入担保金	(6,227)	(6,227)	-

* 負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した 9 月末日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券は 9 月末日の市場価格等によっております。
- ・ 特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当中間期の損益に含まれた評価差額は 85,246 百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、6,291 百万円であります。
13. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 2,245,658 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 再保険貸は、共同保険式再保険に係る再保険貸 320,216 百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
15. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 66,418 百万円であります。
16. 担保に供されている資産の額は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等 6,294 百万円であります。
17. 1 株当たりの純資産額は 103,661 円 66 銭であります。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 4,782 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間							
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,819 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△13,028 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 68,220 百万円等、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 4,911 百万円が含まれております。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 59 百万円であります。 4. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 44,259 百万円であります。 5. 金銭の信託運用損には、評価損 5,710 百万円が含まれております。 6. 1 株当たりの中間純利益の金額は 12,761 円 65 銭であります。 7. 関連当事者との取引							
(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	640	再保険貸	168,145
				再保険料	-	再保険借	175
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アジェンティ・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	1,859	再保険貸	130,644
				再保険料	4,640	再保険借	737
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アグシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	473	未払金	93
(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。							

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	6,711	21,494
キャピタル収益	234	87
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	234	59
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	27
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	924	5,710
金銭の信託運用損	884	5,710
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	40	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△690	△5,623
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,021	15,870
臨時収益	-	4,003
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	4,003
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5,473	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,473	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△5,473	4,003
経常利益 A+B+C	548	19,873

- (注) 1. 平成 25 年度第 2 四半期累計期間における金銭の信託運用損のうち、インカムゲインに係るものは基礎利益に含めて記載しております。
2. 平成 24 年度第 2 四半期累計期間における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	356	349
合計	356	349

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	203,147	203,435
資本金等	100,134	114,619
価格変動準備金	45	61
危険準備金	69,675	65,672
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	7,324	3,948
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,968	18,636
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	497
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,263	39,360
保険リスク相当額 R1	12	18
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	28	23
予定利率リスク相当額 R2	21	22
資産運用リスク相当額 R3	8,802	7,943
最低保証リスク相当額 R7	40,944	30,621
経営管理リスク相当額 R4	1,494	772
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	792.5%	1,033.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	金 額	金 額
個人変額保険	2,442	2,329
個人変額年金保険	2,529,814	2,243,329
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,532,257	2,245,658

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	0	2,269	0	2,072
合計	0	2,269	0	2,072

・ 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	399	2,648,387	340	2,222,406
合計	399	2,648,387	340	2,222,406

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート/ローン
- その他